

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1656号 2002年10月15日(火)

## 《 rattled investor's nerve 》

イエメン沖での米駆逐艦コールに対する爆破事件から2周年目。インドネシアのバリ島で発生した大規模な民間人相手のテロ事件は、今後の世界経済や市場にも影響を与えそうだ。既に世界の株式市場では、世界的なテロ活動の活発化を懸念している状況が見える。週明け14日の世界の市場は、先週末の華やかさ(大幅高)とは対照的に、冴えない動きだった。

影響が残ると見られる理由は

1. インドネシア政府高官がアルカイダとの関連を示唆していることに示されている通り、今回の事件はアルカイダの仕業とはいかないまでも、このテロ組織によって緩やかに組織化された、またはアルカイダのこれまでの活動に発想を得た同情組織の仕業と考えられており、インドネシア国内事情による事件ではなく、「イスラム過激派 対 アメリカや西欧勢力」の図式を持つと見られる
2. 実際のところ、今回の事件は過去3週間に発生したクウェートでの米人殺害やイエメンでのフランス・タンカー爆破、ジャカルタやフィリピンでのテロ、それにビンラディンに次ぐアルカイダの実力者と見られるザワヒリ師の肉声テープ発表などを受けたものである
3. その意味で、今回のバリでのテロはアルカイダ主導、または同組織への連帯強化の形で今後世界的に新たな形で対アメリカを中心にテロが続発する可能性を示唆し、それはアメリカのイラク攻撃が現実化する中で、世界中のアルカイダ関連、またはそれに思想的、情動的に同情するイスラム過激派の動きが活発化する可能性が大きい

という状況の中での発生でした。その結果、1)世界情勢の一段の流動化 2)経済の先行きに対する不安感の増大 3)資産運用の安全志向の高まりーなどが生ずると見られるからである。この点に関しては、後に説明する。

インドネシアのバリ島でのテロ事件に関しては日本時間の15日早朝現在、犯行を名乗り出たグループはいない。しかし事故との見方は全くなく、テロだったとの見方は一致している。もっとも犯行グループである可能性が高いとみられるのは、ジェマー・イスラミア

( Jemaah Islamiyah ) である。

この組織は、マレーシアとインドネシアに主要な組織を持つイスラム過激派組織と言われ、1990年代前半からアフガニスタンで軍事訓練するなどアルカイダと連携を深めていたと言われる。バリ島のディスコでの爆発で一番大きな死傷者を出したオーストラリアのハワード首相は、この組織を最初から犯行組織として名指ししている。

一方ブッシュ米大統領は断定を避けながらも、「クウェート、インドネシア、それにイエメンでのテロでは、アルカイダの“一定の攻撃パターン”が見られる」とし、ビンラーディンのテロ集団が再び動き出したこと、アメリカを再び攻撃する可能性が高いことを示唆した。ともにアルカイダ・リンクを疑っていることになる。

アメリカの対イラク攻撃が接近する中で、アルカイダやそのシンパ的テロ組織の動きが活発化しているのは、先に指摘した通り過去3週間の事件増加で明らかである。先にザワヒリ師の肉声で出された声明の中には、「秘密の指令」が込められている、との見方もある。かねてアルカイダは、インターネット内の画像や音声データの中に指令を潜り込ませているとも見られていた。

アルカイダと直接的な関連はなくとも、アルカイダの主義主張に同情的な組織はインドネシア、マレーシア、フィリピンなどイスラム教徒を大規模に抱える東南アジア諸国にも数多くあると見られている。

それに関連して、月曜日のウォール・ストリート・ジャーナルには以下のような文章があった。

「These strikes were less sophisticated and required less coordination than past al Qaeda attacks. That led some officials to conclude that they are likely the work of copycats or free-lance efforts by Islamic extremists sympathetic with al Qaeda but not directed by it. One senior aide considers them just the last gasp of a dying al Qaeda network.」

もしこの記事の通り、テロの主体が必ずしもアルカイダの直接的指示を受けたものではなく、アルカイダに同情的な組織によるものだとすると、テロの防止のためのアメリカ中心の努力は一段と難しいものになると予想される。テロを行う組織が拡散する危険性が高いからだ。

### 《 Indonesia = a weak point 》

日米が休みだった週明けの海外の株式市場では、既にバリ島でのテロ事件に関連した動きが見られた。アルカイダの動きに遠い韓国の株式が4.55%の大幅な上げになったのに対して、テロの当事国インドネシアの株式は10%近い下げとなった。

同国の株式市場関係は、インドネシア政府が適切なテロ対策を取らなければ、同国の株

価格はさらに下げるとの見方をしている。売られたのは、Telkom, Indosat, Gudan Gurang and HM Sampoernabなどで、主に外人投資家が売っていた。

インドネシアに近いシンガポール、マレーシアの株式市場でも、インドネシア銘柄を中心に売られて、株価はまちまちで終わった。アジアを受けた欧州市場は、全般に軟調。一番下げたのはドイツのDAXで1.73%安。小幅だが下げたマーケットが大きい。上げたのはベルギーとノルウェーだけ。ニューヨーク市場は、終日先週末引値水準で浮動した後、ダウ、NASDAQとも小幅高で終わった。しかし、先週末の大幅高の勢いは見られなかった。

東南アジアでのテロ活動が今後広がるかどうかに関しては、インドネシアが鍵を握っていると見られている。フィリピンなどがアメリカと積極的に協力してイスラム過激派対策を進めているにも関わらず、世界最大のイスラム教徒を抱えるインドネシアのメガワティ政権はこれまで国内のイスラム勢力に配慮して動けない面があった。なにせ、インドネシアの国内人口の9割はイスラム教徒だからだ。

しかし、今回の事件によってインドネシア経済で唯一明るい地域だったバリ島の経済的打撃が大きかったこと、欧米人中心に200人近い死者が出たことで国際的にメガワティ政権への圧力が強まることなどが予想されることなどから、同政権が国内の過激派組織に対する攻勢を強めることが出来るのではないか、との見方もある。

既にアメリカは事件現場に係官を派遣する一方、インドネシアからの非枢要人員の帰国、進出企業に対する警告などを行っている。しかし一方でインドネシアでは、過激派対策を一步間違えばイスラム社会全体からの反発も予想され、メガワティ政権の足下を揺らす可能性もある。

筆者は従来、「テロに対する世界経済の耐性は比較的強い」との見方だった。それは過去の例を見ても、テロはこれまではしばしば地域的、散発的色彩が強かったからだ。時間的、地域的に限定されていれば、総体としての世界経済は大きな打撃を受けることにはならない。

しかし今回は、「バリ島」という地上の楽園と誰もが安心して行く行楽地で、しかもヒンズー教徒の多い場所で起こった。従来のイスラム対アメリカ(西欧諸国)という範疇をはるかに超えている。

またアルカイダの動きが全体として活発化してきているとしたら、今までのアメリカの対テロ戦略はワークしていなかったとの見方も出来るし、対イラクより対アルカイダが先だとの見方も国内からは出てこよう。今回の事件は、ブッシュ政権の対イラク攻撃の図式にも影響しそうだ。先に指摘したように筆者は

1. 世界情勢の一段の流動化
2. 経済の先行きに対する不安感の増大
3. 資産運用の安全志向の高まり

の三つの点において、影響は今後に残ると見る。最初の点について言うならば、「イスラムと西欧との文明の衝突的状況の発生」が一番懸念される事態である。今後インドネシアの国内状況がどう展開するかわからないが、アメリカが回避しようとしているシナリオ（文明の衝突）に近づけば、テロや対立構造が世界全体に広がる危険性がある。

二番目のポイントは、「消費に対する打撃」である。バリ島が狙われたとなれば、世界的な観光事業の打撃は大きなものになる。「どこも安全ではない」との見方が強まり、自分の身の回りで過ごそうとする傾向が強まれば、航空産業、観光産業への打撃は世界的に大きい。「消費」全体に対する抑圧効果も懸念される。

資産運用は「より安全に」が合い言葉になりかねない。既に株式は世界的にもかなり安くなったとの見方も出来るので、勇気ある資金が出てきておかしくない状況だが、そうした中でも「安全志向」は強まるだろう。地域的に見て、中国、日本、韓国などは「テロ無縁国家」として選好される可能性もある。引き続き世界的に安全な債券に対する選好は続こう。

通貨に関しては、今の日本の経済状況から見れば、ドル選好傾向が強いと考えられる。

今週の主な予定は以下の通りです。

10月15日(火)	9月企業倒産 10月日銀金融経済月報 9月東京・大阪地区百貨店売上 米8月企業在庫
10月16日(水)	8月鉱工業生産改定値、設備稼働率 速水日銀総裁月例会見
10月17日(木)	経済財政諮問会議 米9月住宅着工 米9月鉱工業生産、設備稼働率 米10月フィラデルフィア連銀指数 北米9月半導体製造装置受注
10月18日(金)	臨時国会召集 8月景気動向指数改定値 米9月消費者物価 米8月貿易収支

週明けの東京市場も、バリ島でのテロ事件をどうダイジェストしたら良いかで気迷い状況を呈している。先週末の海外市場の大幅な上げは、東京市場に好影響を与える前に消されてしまった。

東京市場が強気になれない最大の理由は、負の処理にばかり熱心な、その後のシナリオ

を描けない小泉政権の経済運営にある。小泉改造内閣が発足してから東京の株価は下げ続けている。これは市場が、小泉政権の主張する「不良債権処理」が終わっただけでは、「日本経済の持ち直し」は期待できない、と読んでいる証拠だ。

市場には確かに行き過ぎはある。しかし、市場というのは自分が間違っと思ったら、利害が絡む世界だけに直ちに立場を変える性格のものだ。そこが「市場の間違い」と「政府の間違い」の違うところだ。「政府の間違い」は頭で考えたものであり、体面もあるからなかなか変わらない。社会主義が崩壊するには80年もかかった。その間に、旧ソ連や東欧諸国、中国などその他共産圏諸国の人々の被った被害は計り知れない。

小泉改造内閣発足後の日本の株価下げは、新内閣の政策がどこか市場の期待を外れていると見ていると言うことだ。市場は政策の先行き、その結果に明るい兆しを見たら、必ずそれを先取りしようとする。今までの見方を直ちに捨てても、今の市場にはそれがない。

ということは、改造して政策が貫徹しやすくなったとしても、それが市場から見て間違っただけ方向にあるか、貫徹できていないと見ているか、そうでなければ政府の意図が伝わっていないということだ。

危機になると、アメリカでもどの国でもトップに立つ人間が国民に向かってきちんと喋る。何をしようとしているのか、その先に何かがあるのか。企業や個人は何を覚悟し、何をしなければならないのか。政府と個々人の分担はどうすべきか。

何も伝わってこないままに基本政策の変更がなし崩しに行われ、そこにトップの意思と考えがどのくらい入っているのかも分からない。デフレ下では増え続けることが分かっている中で、不良債権の査定を何回厳しくしても、出てくる結果は「また増えた」に決まっている。

デフレに対する処方箋を小泉政権が描けないうちは、株式市場の不安感が収まることはないと考えられる。

### 《 have a nice week 》

3連休はいかがでしたか。よく晴れて、行楽に出かけた人が多かったのではないのでしょうか。私は結婚式や式典出席などがあって、ずっと東京近郊にいました。それにしても、土曜日の都内の道路は混んでいた。

日曜日に行ったのは、平成14年度自衛隊記念行事として行われた「航空観閲式02」。茨城県の小川町(石岡から40分ほど)の百里基地に行って来ました。この種の式典を見るのは始めて。

着いて早々に百里基地の「百里」っていうのは面白い名前だなと思って、近くにいた自衛隊員に「なぜ」と聞いたら、なんとこれを知っている人がいない。疑問に思わないのですかね。数人聞いてやっと自信なさそうに、「九十九里に対抗して．．．」と答えてくれる人が居た。あとちょっとネットで調べたのですが、この地域は昔は「百里ヶ原」と言ったら

しい。まあただ広いことだけは確かです。

この種の式典では世界各地で事故が起きているせいか、各国の武官や招待客からはやや離れたところで観閲飛行や展示飛行（ショー）が行われた。ブルーインパルスはテレビで何回も見たことがあるので、「ああこれか」という感じでした。本当は4機のブルーインパルスが登場するはずだったと思ったのですが、3機でのショー。どうしちゃったんだろう、一機は。案内が「4機が . . . 4機が」と繰り返すので、気になったのです。

一番私にとって迫力のあったのは、F-15のスクランブルですかね。2度見せてくれたのですが、ある高度になると上昇角度を一気に上げるのが鮮明に記憶に残っています。乗ってみたいような気がしましたが、まあ操縦席の人間には体重の6倍とかなんとかの圧力がかかると言っていましたから、無理でしょうね。日頃鍛えていないと。

全体にもっと凄まじい音がするかと思ったら、やはり万が一の事故を警戒してでしょうか、ショーが展開する地点と観客の間には距離がある。その間に地上展示機エリアを置いているので、やはりちょっと遠いのです。しかし、F-4の対地攻撃などはなかなか迫力があつた。

一つ非常に強く印象が残ったのは、石岡の駅からそうなのですが、シャトルバス、会場、あらゆるところで自衛隊員の挨拶が徹底していること。少しでも国民の印象をよくしようということでしょうか。こちらには「仕事さえしてくれればいい」みたいな感じがあり、あまり愛想ばかりよくてもな、という印象もした。

大勢の航空ファンが基地の近くに来ていて、それぞれに撮影したり、写真を撮っていました。式典の会場ではカメラを撮っている人も、ビデオを回している人も少なかった。私は両方回していましたが。

各国の武官が来ていたのですが、なぜかインドの武官のターバンが非常に気になりました。それでは皆様には、良い一週間を。

*《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》*